

新たな認証評価制度構築に向けた公立短期大学の意見

1. 現行制度の効果と課題

- 認証評価を通じて、内部質保証の定着や教職員の意識改革が進展するとともに、設置者への説明責任の履行や政策形成にも一定の影響を及ぼしている。
- 一方で、小規模校にとっては、分野別と機関別の二重評価を含む評価準備の負担が大きく、制度全体の見直しや、実情に即した柔軟な評価基準の導入が望ましい。

2. 「知の総和」答申を踏まえた新たな評価制度への期待や留意点

1) 地域に根ざした公立短期大学の社会的役割と支援的評価の制度化

- 小規模ながら地域に根ざして貢献する公立短期大学は、エッセンシャルワーカーの養成や自治体・産業との連携を通じて、地域の基幹的機能を支えている。こうした大学が理念に基づいて果たしている役割や成果が、認証評価において正当に評価され、その意義が明確に評価の枠組みに組み込まれることが望まれる。評価における正当な位置づけが制度化されることで、公立短期大学の役割に対する社会的理解が深まり、設置者や地域社会からの実質的な支援（予算措置、連携事業、進学促進等）にも広がり生まれ、進学先としての魅力の向上が期待される。
- さらに、認証評価機関には、単なる評価にとどまらず、地域に根ざした教育活動を継続的に支援する伴走型の機能を果たすことが求められる。そのような機関の役割を十分に果たすためにも、評価の仕組み自体が、地域の持続性や公共性といった観点も取り入れた、多面的で柔軟な構造として設計される必要がある。

2) 多様な進路と教育機能を踏まえた柔軟な評価視点の導入

- 公立短期大学は、就職、4年制大学への編入、専攻科への進学、専攻科から大学院への進学など、多様な進路選択を支える教育機能を有している。これらの実態を踏まえ、それぞれの進路に応じた教育成果や体制を的確に評価できる視点の導入が求められる。
- また、専攻科の教育の質向上を図るためには、専攻科を対象とした評価方法の明確化が必要である。

- 制度の見直しを通じて、公立短期大学の自律的・継続的な改善が一層促進される。
「知の総和」答申に掲げられた施策と認証評価との連動を図り、地域中核人材の育成といった公立短期大学の政策的役割が的確に反映されることが重要である。

3) 制度の透明性・信頼性と教育理念の具体化

- 評価にあたっては、社会的信頼の確保と、大学関係者などステークホルダーの納得が得られることが不可欠である。そのためには、複数の評価機関間での共通指標の整備や、視点・用語の統一といった、透明性と一貫性の確保に向けた取り組みが求められる。
- 加えて、「学修者本位」という理念が現場で具体的に理解され、活用されるためには、評価観が過度に抽象化されたり細分化されたりしないよう留意が必要である。
- 真理の探究と実践的能力の育成をいずれも重視し、高等教育機関における創意や多様性を損なわない柔軟な評価の考え方が望まれる。

以上